



2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月29日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9263 URL <https://www.visionaryholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6453-6644
 定時株主総会開催日 2023年7月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績 (2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	27,001	3.6	1,186	46.1	293	—	464	93.0	△446	—
2022年4月期	26,068	0.0	812	△36.4	△120	—	240	△74.0	△1,612	—

(注) 包括利益 2023年4月期 △481百万円(—%) 2022年4月期 △1,437百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	△12.03	—	△13.6	2.7	1.1
2022年4月期	△43.78	—	△38.0	1.3	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 一百万円 2022年4月期 一百万円

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+利息費用+のれん償却費+株式報酬費用)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	16,774	3,855	18.4	84.68
2022年4月期	17,122	4,448	20.4	94.92

(参考) 自己資本 2023年4月期 3,084百万円 2022年4月期 3,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	1,464	△704	△634	4,167
2022年4月期	△13	△1,404	△701	4,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2023年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2024年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2024年4月期の連結業績予想 (2023年5月1日～2024年4月30日)

2024年4月期の連結業績予想につきましては、現在、2023年7月28日開催の定時株主総会において選任された新経営陣により策定中であり、本決算発表時においては未定とし、記載しておりません。今後、発表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） ー 除外 一社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期	37,931,415株	2022年4月期	37,423,415株
② 期末自己株式数	2023年4月期	1,502,647株	2022年4月期	552,917株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	37,112,554株	2022年4月期	36,826,828株

(注) 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数については、従業員持株会支援信託導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式（2023年4月末195,100株、2022年4月期末261,500株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（2）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・投資家向け説明資料は当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 第三者委員会による調査報告書の受領	2
(2) 当期の経営成績の概況	2
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 第三者委員会による調査報告書の受領

2023年3月7日付「第三者委員会の設置及び2023年4月期第3四半期決算発表の延期に関するお知らせ」及び2023年5月31日付「第三者委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」にて公表のとおり、2022年12月下旬に会計監査人の通報窓口へ、当社前代表取締役社長の星崎尚彦氏（以下、「星崎氏」といいます。）による当社企業価値を毀損する行為の疑いに関する情報提供を得たことを受け、監査等委員会による調査を行うとともに、2023年3月7日付にて第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。

同5月31日付にて第三者委員会より調査報告書を受領いたしました。第三者委員会が調査対象とした会社（星崎氏の実質的影響力の下に経営されている可能性がある25社）については一部の会社を除き、星崎氏等により、意思決定機関を支配していることが伺われ、連結子会社として取り扱うことが適切であると推測できるものの、星崎氏及び第三者委員会が調査対象とした会社の代理人弁護士より、刑事訴追及び民事訴追の免責、開示資料の使用法の制限や資料開示方法の限定（原本の閲覧のみ、複製不可）などの条件を付され、当社としてはこれら条件を到底受け入れることは出来ず、結果、会計情報等の提供を受けられていないことから、当社の連結の範囲の適切性等及び当社の財務報告に対する影響の有無を確定できていない旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。当該報告に基づき、調査委員会が調査対象とした会社については、当連結会計年度にかかる連結財務諸表の連結の範囲に含めるべきか判断する情報及び根拠等が入手できていないことから、第三者委員会が調査対象とした会社について子会社又は関連会社の範囲に含めておりません。また、関連当事者に該当するかを判断する情報及び根拠等も入手できなかったため、関連当事者の範囲に含めておらず、追加の開示は行っておりません。

さらに、第三者委員会が調査対象とした会社のうち一部の会社と当社グループの取引において、賃料増額の不合理性及び定期処理業務料の金額の不透明性を指摘することができると思われる旨、並びに根拠が不明確な請求倍率で請求されている可能性や業務実態が確認できない費用を請求されている可能性がある及び実態にそぐわない請求をされている業務委託費が存在する旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。しかしながら、当該取引が当連結会計年度及びそれ以前の会計期間（会計期間を特定できない）にかかる虚偽表示に該当するかどうかの判断、及び影響が及んでいる対象となる会計期間の特定に必要な情報や根拠等が入手できなかったため、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に含まれる業務委託費並びに関連する未払金に係る修正を行っておりません。

したがって、以上による影響の有無やその金額が確定できる状況になく、当連結会計年度にかかる連結財務諸表項目及び金額並びに注記に反映するべきか、また、反映する場合における連結財務諸表項目及び金額並びに注記の影響の程度が判明していないため、関連する連結財務諸表項目及び金額並びに注記に重要な虚偽記載が存在する可能性があります。

株主をはじめとした関係者の皆様には、本件調査により多大なるご迷惑、ご心配をおかけいたしますことを、伏してお詫び申し上げます。

(2) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年5月1日から2023年4月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きを見せ、個人消費を中心に経済活動が正常化に向かいつつあるものの、ウクライナ情勢等の影響から、世界的なエネルギー供給不足を原因とする物価の上昇が少しずつ広がりを見せ、個人消費や消費マインドへの影響が長期化することが懸念されており、依然として先行きは不透明な経営環境にあります。

このような経済情勢のもと、社会における永続的な当社グループの存在意義として“五感の健康寿命を100年に”を掲げ、五感の健康寿命延伸による社会貢献と持続的な成長に向けた取り組みを進めております。中核の小売事業においては、眼鏡・コンタクトを販売するにとどまらず、眼の健康寿命を延ばすために必要なあらゆる解決策（＝商品・サービスやアドバイス）を提供するため、アイケアに注力した商品・サービス展開とその深耕を図るほか、補聴器やリラクゼーションといった五感領域への事業拡大及び深化を図るとともに、他業種との事業提携などを通じて、当社グループの更なる成長機会の創出に注力しております。また、営業時間の短縮を継続するとともに、ご来店予約の推進等、より機動的なお客様サービスの体制整備を強化したほか、超高精緻な検査精度による世界最先端の検査機器の導入を継続・拡大しており、視環境に合わせた付加価値の高いレンズの提案等により、他社サービスとの差別化を追求するとともに、顧客1人ひとりに合わせた付加価値の高いメガネづくりの実現に尽力いたしました。

加えて、外部環境に適応し、安定的かつ継続的な事業活動を行うため、1店舗あたりの収益力増強に資する出退店を計画し、14店舗（うち移転8店舗）の新規出店を行う一方、41店舗を退店（うち移転8店舗）し、2023年4月末時

点の店舗数は300店舗（前期比27店舗減）となり、より筋肉質な事業体質への転換を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,001百万円（前期比3.6%増）となり、前連結会計年度の売上高を上回る結果となりました。売上総利益率は、主に価格施策や品目別の売上構成比の変化の影響で若干減少いたしました。また、経費面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて徹底的に抑制した従業員の移動を段階的に緩和し、営業施策の実行度を高め、既存店の活性化に資する取り組み強化を図りつつ、店舗の採算性を鑑みた営業時間短縮の継続による時間外勤務の減少、より効果的かつ効率的な広告や販促を行うため、テレビCM、動画広告、DM、新聞折り込み広告チラシなどの見直しを行った結果、販売費及び一般管理費は15,934百万円（前期比1.1%減）となりました。

この結果、営業利益は293百万円（前期は120百万円の営業損失）となりました。また、営業外収益において雇用調整助成金234百万円、営業外費用において支払利息を86百万円計上したこと等により、経常利益は464百万円（前期比93.0%増）となりました。一方で、特別利益として新株予約権戻入益229百万円、特別損失として減損損失583百万円及び特別調査費用133百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失446百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,612百万円）となりました。

なお、当社グループが経営指標（KPI）として重視するEBITDA（注）は1,186百万円（前期比46.1%増）となりました。

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋長期前払費用償却費＋除去債務償却費用
＋利息費用＋のれん償却費＋株式報酬費用

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績の状況は次のとおりです。

1. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、眼の健康寿命の延伸をテーマに、従来の25倍、0.01ステップでの度数決定を可能とする精密測定機器の導入を進めているほか、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調整する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを提供する「HYPER保証システム」、いつでも特別価格でフレーム、レンズを交換いただける「こども安心プラン」、特別価格でレンズやフレームを何度でも交換できるメガネのサブスクリプションプラン「メガスク」、メガネと補聴器の出張訪問サービス、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」等、多様かつ画期的なサービスを提供しております。

また、コロナ禍により外出を控えたい方などに電話でメガネ、コンタクトレンズ、補聴器に関するあらゆる相談に対応する遠隔サービス「お家でコンシェルジュ」、コンパクト検査機器による「リモート視力検査システム」を眼鏡チェーン店として初導入し、完全リモートによる度付きメガネを提供するなど、遠隔接客サービスの強化にも努めております。これら当社グループが提供する高付加価値サービスをより多くの生活者からの認知が得られるよう、テレビCM、動画広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信を含むマーケティング施策の強化とともに、高付加価値サービスを継続的に開発・提供できる体制の構築に取り組んでおります。

店舗については、1店舗あたりの収益力増強に資する店舗の出退店を進め、14店舗の新規出店（うち移転8店舗）、41店舗を退店（うち移転8店舗）し、当連結会計年度末時点の店舗数は300店舗（前期比27店舗減）となりました。また、前連結会計年度に引き続き、店舗営業時間の短縮継続、来店予約の推奨・強化により、店舗人員の機動的な最適配置を志向する等、店舗の採算性を重視した運営により、より筋肉質な事業体質への転換を進めております。

売上高につきましては、前期比で店舗数減となるなか、コンタクト定期便等のストック型サービスの継続的な強化策が奏功し、前期比で増収増益を確保いたしました。

この結果、小売事業における売上高は24,916百万円（前期比3.0%増）、セグメント利益は1,719百万円（前期比18.0%増）となりました。

2. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおりま

す。

損益面につきましては、急激な円安による仕入れ価格の高騰により売上原価は増加したものの、展示会による大型受注及び販売費及び一般管理費の削減により、前期比で増収増益を確保いたしました。

この結果、売上高は1,212百万円（前期比20.0%増）、セグメント利益210百万円（前期比44.2%増）となりました。

3. EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」をはじめ、Amazon・楽天・Yahoo!・ロハコ等のモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスの強化を継続的に行うほか、実店舗とECサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は871百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益は367百万円（前期比39.4%増）となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、16,774百万円（前期比348百万円減）となりました。

流動資産は10,492百万円（前期比90百万円増）となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金が4,199百万円、商品が3,425百万円、売掛金が2,519百万円であります。

固定資産は6,281百万円（前期比438百万円減）となりました。固定資産の主な内訳は、敷金及び保証金が2,428百万円、建物が1,685百万円、のれんが564百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、12,918百万円（前期比244百万円増）となりました。

流動負債は8,585百万円（前期比707百万円増）となりました。流動負債の主な内訳は、短期借入金が2,100百万円、買掛金が1,883百万円、契約負債が1,803百万円であります。

固定負債は4,332百万円（前期比462百万円減）となりました。固定負債の主な内訳は、長期借入金が1,651百万円、退職給付に係る負債が1,432百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、3,855百万円（前期比592百万円減）となりました。純資産の主な内訳は、資本金が184百万円、資本剰余金が6,095百万円、利益剰余金が△3,114百万円であります。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、4,167百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,464百万円（前期は13百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失53百万円、減価償却費587百万円、のれん償却額130百万円、減損損失583百万円を計上したことにより資金の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、704百万円（前期比700百万円減）となりました。これは、次世代型店舗のリニューアルオープンに伴う有形固定資産の取得により438百万円、基幹システムの開発に伴う無形固定資産の取得により153百万円、新規出店による敷金及び保証金の差し入れにより163百万円、資産除去債務の履行による95百万円支出した一方、敷金及び保証金の回収による189百万円の収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、634百万円（前期比67百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入100百万円、長期借入れによる収入1,872百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,414百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出198百万円が計上されたことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率（％）	20.4	18.4
時価ベースの自己資本比率（％）	32.9	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	△343.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△0.19	16.23

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（5）今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きを見せ、個人消費を中心に経済活動が正常化に向かっていますが、ウクライナ情勢等の影響から、世界的なエネルギー供給不足等を原因とする物価の上昇が少しずつ広がりを見せ、個人消費や消費マインドへの影響が長期化することが懸念されており、依然として先行きは不透明な経営環境にあります。また、企業間競争がこれまで以上に激化し、不確実な経営環境が続くものと予想されます。

なお、2024年4月期の連結業績予想につきましては、現在、2023年7月28日開催の定時株主総会において選任された新経営陣により策定を進めており、今後、発表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動が無いことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内での I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,073,528	4,199,363
売掛金	2,236,940	2,519,469
商品	3,370,511	3,425,415
貯蔵品	84,863	11,778
前払費用	351,633	293,775
未収入金	211,557	16,469
その他	72,933	96,563
貸倒引当金	-	△70,321
流動資産合計	10,401,968	10,492,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,182,046	3,885,858
減価償却累計額	△2,225,784	△2,200,531
建物(純額)	1,956,261	1,685,326
工具、器具及び備品	1,520,873	1,314,155
減価償却累計額	△1,342,671	△1,174,788
工具、器具及び備品(純額)	178,202	139,366
土地	260,698	260,698
リース資産	532,650	902,192
減価償却累計額	△225,877	△480,704
リース資産(純額)	306,773	421,488
建設仮勘定	7,066	-
その他	443,928	409,294
減価償却累計額	△349,816	△335,873
その他(純額)	94,112	73,420
有形固定資産合計	2,803,114	2,580,301
無形固定資産		
のれん	694,472	564,258
ソフトウェア	97,872	345,470
ソフトウェア仮勘定	218,002	6,107
その他	48,682	46,644
無形固定資産合計	1,059,029	962,480
投資その他の資産		
繰延税金資産	219,796	161,805
敷金及び保証金	2,496,003	2,428,496
その他	230,550	237,849
貸倒引当金	△88,111	△89,171
投資その他の資産合計	2,858,238	2,738,979
固定資産合計	6,720,381	6,281,761
資産合計	17,122,349	16,774,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,565,972	1,883,718
短期借入金	2,000,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	532,217	603,513
リース債務	116,526	209,283
未払法人税等	166,095	193,086
契約負債	1,931,508	1,803,751
賞与引当金	-	338,436
製品保証引当金	30,988	32,729
資産除去債務	18,340	-
未払金	1,111,894	1,102,701
その他	404,719	318,490
流動負債合計	7,878,262	8,585,711
固定負債		
長期借入金	2,265,861	1,651,705
リース債務	352,172	468,952
繰延税金負債	43,683	-
退職給付に係る負債	1,415,492	1,432,545
資産除去債務	474,479	523,834
その他	244,113	255,901
固定負債合計	4,795,803	4,332,938
負債合計	12,674,066	12,918,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,570	184,607
資本剰余金	6,053,321	6,095,320
利益剰余金	△2,667,748	△3,114,127
自己株式	△257,106	△224,702
株主資本合計	3,271,037	2,941,098
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	228,675	143,779
その他の包括利益累計額合計	228,675	143,779
新株予約権	474,893	247,123
非支配株主持分	473,677	523,625
純資産合計	4,448,283	3,855,625
負債純資産合計	17,122,349	16,774,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	26,068,738	27,001,471
売上原価	10,076,115	10,773,716
売上総利益	15,992,622	16,227,754
販売費及び一般管理費	16,112,951	15,934,659
営業利益又は営業損失(△)	△120,328	293,095
営業外収益		
受取利息	427	814
受取保険金	-	43,692
受取立退料	-	51,260
雇用調整助成金	378,498	234,459
集中加工室管理収入	12,510	13,205
その他	99,001	47,013
営業外収益合計	490,438	390,447
営業外費用		
支払利息	88,345	86,087
支払手数料	33,571	62,869
株式報酬費用消滅損	-	61,936
その他	7,380	7,883
営業外費用合計	129,297	218,777
経常利益	240,812	464,765
特別利益		
新株予約権戻入益	8,802	229,176
その他	999	-
特別利益合計	9,802	229,176
特別損失		
子会社における送金詐欺損失	95,267	-
固定資産除却損	9,636	9,744
店舗閉鎖損失	9,400	19,982
減損損失	1,176,773	583,311
特別調査費用	-	133,281
その他	-	1,090
特別損失合計	1,291,078	747,409
税金等調整前当期純損失(△)	△1,040,463	△53,467
法人税、住民税及び事業税	226,366	283,742
法人税等調整額	287,986	59,221
法人税等合計	514,352	342,964
当期純損失(△)	△1,554,815	△396,431
非支配株主に帰属する当期純利益	57,646	49,947
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,612,462	△446,379

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純損失(△)	△1,554,815	△396,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,505	-
退職給付に係る調整額	121,565	△84,896
その他の包括利益合計	117,059	△84,896
包括利益	△1,437,756	△481,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,495,403	△531,275
非支配株主に係る包括利益	57,646	49,947

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,570	6,053,440	△1,018,145	△295,745	4,882,120
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△37,140		△37,140
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,612,462		△1,612,462
自己株式の取得				△2,502	△2,502
自己株式の処分		△119		41,141	41,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△119	△1,649,602	38,638	△1,611,083
当期末残高	142,570	6,053,321	△2,667,748	△257,106	3,271,037

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,505	107,110	111,616	475,255	416,030	5,885,023
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△37,140
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,612,462
自己株式の取得						△2,502
自己株式の処分						41,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,505	121,565	117,059	△362	57,646	174,343
当期変動額合計	△4,505	121,565	117,059	△362	57,646	△1,436,740
当期末残高	-	228,675	228,675	474,893	473,677	4,448,283

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,570	6,053,321	△2,667,748	△257,106	3,271,037
当期変動額					
新株の発行	42,037	42,037			84,074
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△446,379		△446,379
自己株式の取得				△1,298	△1,298
自己株式の処分		△38		33,702	33,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42,037	41,998	△446,379	32,404	△329,939
当期末残高	184,607	6,095,320	△3,114,127	△224,702	2,941,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	228,675	228,675	474,893	473,677	4,448,283
当期変動額						
新株の発行						84,074
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△446,379
自己株式の取得						△1,298
自己株式の処分						33,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△84,896	△84,896	△227,769	49,947	△262,718
当期変動額合計	-	△84,896	△84,896	△227,769	49,947	△592,658
当期末残高	-	143,779	143,779	247,123	523,625	3,855,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,040,463	△53,467
減価償却費	531,826	587,466
のれん償却額	257,496	130,213
減損損失	1,176,773	583,311
雇用調整助成金	△378,498	△234,459
特別調査費用	-	133,281
長期前払費用償却額	26,293	18,942
株式報酬費用	96,286	84,507
株式報酬費用消滅損	-	61,936
新株予約権戻入益	△8,802	△229,176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△290,694	17,052
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	121,565	△129,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	71,381
受取利息	△427	△814
受取保険金	-	△43,692
受取配当金	△481	△0
支払利息	88,345	86,087
固定資産除却損	9,636	9,744
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,899	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△214,400	338,436
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,104	1,741
売上債権の増減額 (△は増加)	△773,935	△282,529
棚卸資産の増減額 (△は増加)	499,399	18,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△286,079	317,745
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△67,922	△1,923
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△62,604	24,161
その他	196,463	82,755
小計	△136,227	1,591,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
利息及び配当金の受取額	907	815
利息の支払額	△72,713	△90,207
保険金の受取額	-	35,205
法人税等の支払額	△237,190	△256,751
法人税等の還付額	-	41,197
雇用調整助成金収入	431,252	236,214
特別調査費用の支払額	-	△93,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,972	1,464,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△961,536	△438,141
無形固定資産の取得による支出	△161,703	△153,651
敷金及び保証金の差入による支出	△230,698	△163,675
敷金及び保証金の回収による収入	50,680	189,017
長期前払費用の取得による支出	△33,996	△32,035
投資有価証券の取得による支出	△120	-
投資有価証券の売却による収入	11,649	-
資産除去債務の履行による支出	△78,394	△95,592
その他	△535	△10,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404,656	△704,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	100,000
長期借入れによる収入	-	1,872,000
長期借入金の返済による支出	△458,667	△2,414,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△102,142	△198,453
自己株式の取得による支出	△24,133	△1,298
配当金の支払額	△36,612	△35
自己株式の売却による収入	19,819	8,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701,736	△634,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,120,365	125,714
現金及び現金同等物の期首残高	6,162,075	4,041,710
現金及び現金同等物の期末残高	4,041,710	4,167,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた400,885千円は、「リース資産(純額)」306,773千円、「その他(純額)」94,112千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」481千円、「その他」98,519千円は、「その他」99,001千円として組み替えております。

(追加情報)

(第三者委員会の調査報告書の受領)

当社は、「1. 経営成績等の概況(1) 第三者委員会の調査報告書の受領」に記載の事案について、2023年5月31日に第三者委員会の調査報告書を受領しました。当該調査報告書が、星崎氏により当社のガバナンス体制が弱体化されたことに起因して発生したことを言及していることも踏まえ、当社は当連結会計年度にかかる連結財務諸表に及ぼす影響を以下のとおり評価しています。

(1) 連結の範囲等の検討状況

第三者委員会が調査対象とした会社(星崎氏の実質的影響力の下に経営されている可能性がある25社)については一部の会社を除き、星崎氏等により、意思決定機関を支配していることが伺われ、連結子会社として取り扱うことが適切であると推測できるものの、星崎氏及び第三者委員会が調査対象とした会社の代理人弁護士より、刑事訴追及び民事訴追の免責、開示資料の使用法の制限や資料開示方法の限定(原本の閲覧のみ、複製不可)などの条件を付され、当社としてはこれら条件を到底受け入れることは出来ず、結果、会計情報等の提供を受けられていないことから、当社の連結範囲の適切性等及び当社の財務報告に対する影響の有無を確定できていない旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。当該報告に基づき、第三者委員会が調査対象とした会社については、当連結会計年度及びそれ以前の会計期間(会計期間を特定できない)の連結の範囲に含めるべきかを判断する情報及び根拠等が入手できなかったため、子会社又は関連会社の範囲に含めていません。また、関連当事者に該当するかを判断する情報及び根拠等も入手できなかったため、関連当事者の範囲に含めておらず、追加の開示は行っておりません。なお、星崎氏が2023年3月7日に当社の代表取締役社長を辞任したことを踏まえ、星崎氏等により意思決定機関を支配していることが伺われ、連結子会社として取り扱うことが適切であると推測された会社については、当連結会計年度末以降、当社の子会社又は関連会社には該当せず、関連当事者の範囲に含まれないと判断しております。

(2) 第三者委員会が調査対象とする会社のうち一部の会社に対する業務委託費

第三者委員会が調査対象とした会社のうち一部の会社と当社グループの取引において、賃料増額の不合理性及び定期処理業務料の金額の不透明性を指摘することができるとされる旨、並びに根拠が不明確な請求倍率で請求されている可能性や業務実態が確認できない費用を請求されている可能性がある及び実態にそぐわない請求をされている業務委託費が存在する旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。しかしながら、当該取引が

当連結会計年度及びそれ以前の会計期間（会計期間を特定できない）にかかる虚偽表示に該当するかどうかを判断、及び影響が及んでいる対象となる会計期間の特定に必要な情報や根拠等が入手できなかったため、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に含まれる業務委託費並びに関連する未払金に係る修正を行っておりません。

したがって、以上の影響の有無やその金額が確定できる状況になく、当連結会計年度にかかる連結財務諸表項目及び金額並びに注記に反映すべきか、また、反映する場合における連結財務諸表項目及び金額並びに注記の影響の程度が判明していないため、関連する連結財務諸表項目及び金額並びに注記に重要な虚偽記載が存在する可能性があります。

なお、第三者委員会が調査対象とした会社のうち、当社グループと直接取引がある会社との間における当連結会計年度の取引額は1,148,553千円（売上高6,556千円、販売費及び一般管理費1,140,646千円、その他営業外収益1,351千円）です。当該取引額は、第三者委員会の調査報告書において意思決定機関を支配している事実は認められなかったとされた会社との取引額は含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小売事業」は、フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業であります。

「卸売事業」は、フレーム・サングラス等の小売店舗に対する販売事業であります。

「EC事業」は、インターネット上の眼鏡等の販売サイトであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	小売事業	卸売事業	EC事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,192,289	1,010,749	861,359	26,064,399	4,338	26,068,738	—	26,068,738
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	7,040	138,201	—	145,241	—	145,241	△145,241	—
計	24,199,330	1,148,951	861,359	26,209,641	4,338	26,213,979	△145,241	26,068,738
セグメント利益 又は損失(△)	1,457,110	145,795	263,937	1,866,843	1,992	1,868,836	△1,989,164	△120,328
その他項目								
減価償却費	516,492	1,110	10,979	528,581	—	528,581	3,245	531,826
のれんの償却 費	82,814	174,682	—	257,496	—	257,496	—	257,496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,989,164千円は、セグメント間取引消去△2,877千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,986,286千円であり、その主な内容は持株会社、シェアード機能会社の管理費用及び子会社の役員報酬であります。

(2)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	卸売事業	EC事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	24,916,767	1,212,763	871,940	27,001,471	27,001,471	—	27,001,471
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	259,524	—	259,524	259,524	△259,524	—
計	24,916,767	1,472,287	871,940	27,260,995	27,260,995	△259,524	27,001,471
セグメント利益 又は損失(△)	1,719,688	210,222	367,914	2,297,825	2,297,825	△2,004,730	293,095
その他項目							
減価償却費	552,238	825	10,184	563,249	563,249	24,217	587,466
のれんの償却 費	17,973	112,240	—	130,213	130,213	—	130,213

(注) 1. 前連結会計年度に記載していた「その他」の区分に含まれていたウェアラブル端末事業は、2022年9月に事業子会社を清算したため記載しておりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,004,730千円は、セグメント間取引消去△5,261千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,999,468千円であり、その主な内容は持株会社、シェアード機能会社の管理費用及び子会社の役員報酬であります。

(2)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト レンズ備品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,234,089	5,658,320	10,590,523	216,342	6,369,462	26,068,738

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト レンズ備品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,169,711	5,424,089	11,584,008	120,768	6,702,894	27,001,471

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	小売事業	卸売事業	EC事業	計			
減損損失	1,176,773	—	—	1,176,773	—	—	1,176,773

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

	報告セグメント				調整額	合計
	小売事業	卸売事業	EC事業	計		
減損損失	583,311	—	—	583,311	—	583,311

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	小売事業	卸売事業	EC事業	計			
当期償却額	82,814	174,682	—	257,496	—	—	257,496
当期末残高	95,856	598,616	—	694,472	—	—	694,472

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

	報告セグメント				調整額	合計
	小売事業	卸売事業	EC事業	計		
当期償却額	17,973	112,240	—	130,213	—	130,213
当期末残高	77,883	486,375	—	564,258	—	564,258

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	94.92円	84.68円
1株当たり当期純損失(△)	△43.78円	△12.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 従業員持株会支援信託ESOPを導入しており、当該信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末 261,500株、当連結会計年度末 195,100株)。また、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純損失の算定上の基礎とし、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末 309,090株、当連結会計年度末 226,423株)。
3. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,612,462	△446,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,612,462	△446,379
普通株式の期中平均株式数(株)	36,826,828	37,112,554

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,448,283	3,855,625
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	948,570	770,748
(うち新株予約権)(千円)	(474,893)	(247,123)
(うち非支配株主持分)(千円)	(473,677)	(523,625)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,499,713	3,084,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,870,497	36,428,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。